

第72期 報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

NECシステム建設

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

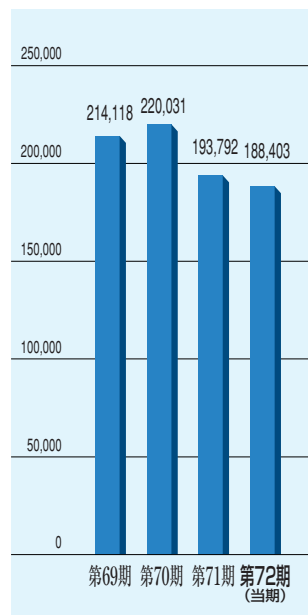
ここに、当社第72期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

平成16年 6 月

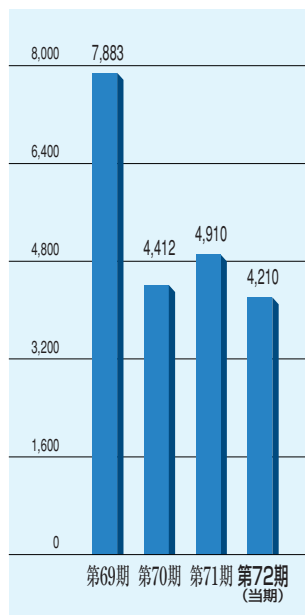
代表取締役社長 馬場 征彦



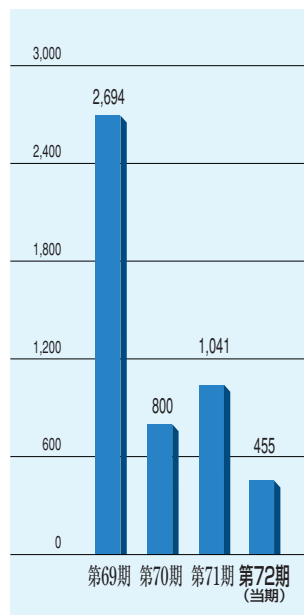
●売上高（単位：百万円）



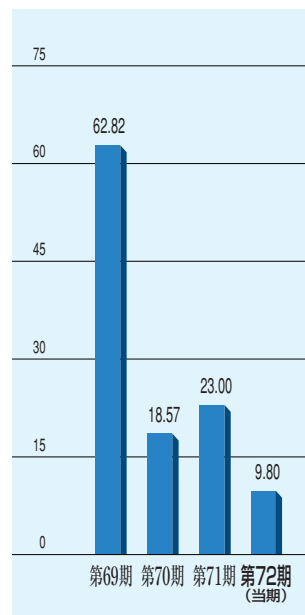
●経常利益（単位：百万円）



●当期純利益（単位：百万円）



●1株当たり当期純利益（単位：円）



●営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費や雇用状況等の改善に遅れが見られるものの、企業業績の回復等に伴い株価が上昇に転じるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このようななかで、当社をとりまく事業環境は、e-Japan計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資が前期に引き続き堅調であったほか、企業業績の回復に伴い、低迷していた民間企業のIT投資が下半期から回復基調へと転じたものの、地域系、移動系を中心とする通信事業者の設備投資の抑制が継続し、海外においては円高傾向による為替リスクの影響も新たに発生いたしました。また、これらに加え、受注競争の激化やお客様からの売価ダウン要求がさらに強まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り越えるため、当社は、ブロードバンドネットワークやVoIPシステムをベースとしたネットワーク&ITシステムや保守・アウトソーシングサービスなど、お客様のニーズを実現するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めるとともに、資材調達プロセスの改革や施工技術の革新によりマーケットのプライスダウンを上回る原価低減の達成を重点課題として取り組んでまいりました。

これにより、e-Japan関連の地方自治体向け高度情報ネットワークシステム構築が期待を下回るものの堅調であったほか、下半期においては金融業や情報サービス業を中心とした民間企業向けネットワークシステム構築およびこれらに関する保守・アウトソーシングサービスが堅調に推移いたしました。

しかしながら、上半期における民間企業のIT投資が低迷したことに加え、通信事業者の設備投資抑制により地域系通信業向け基幹ネットワーク構築や移動体基地局工事の減少および円高による為替リスクを勘案した海外の受注減、前期大型物件の反動等の影響により、通期の受注高につきましては、1,905億55百万円（前期比1.6%減）、下半期においては1,002億98百万円（前期比3.1%増）、通期の売上高につきましては、1,884億3百万円（前期比2.8%減）、下半期においては1,082億73百万円（前期比3.9%増）となりました。

売上高総利益率は競争激化や売価ダウンの影響により11.2%（前期比0.6%悪化）となりました。営業利益は41億35百万円（前期比28.5%減）、経常利益は42億10百万円（前期比14.3%減）となりました。

当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異、厚生年金基金の代行部分の返還に伴う損失等の特別損失を32億95百万円計上した結果、4億55百万円（前期比56.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済の緩やかな回復基調は続くものの、一部の不安要素は払拭されておらず、本格的な回復には予断を許さない状況であると思われず、

このようななかで、当社の事業領域のIT分野においては、

国内では、通信事業者の設備投資の抑制は継続するものの、e-Japan計画の進展に伴う地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する設備投資や、地方にそのフィールドがシフトしつつある放送分野での地上デジタル放送関連の設備投資が、堅調に推移するものと予想されます。

また、ネットワークのブロードバンド化や、IP化の進展に伴い、音声、データ、映像のIPネットワークへの統合が可能となることにより、通信コストの削減や経営の効率化を図る企業にとって、自社システムのIT化の選択肢も広がり、その投資環境が整いつつあります。

さらに、これらネットワークのオープン化、複雑化に伴い、ウィルス感染、不正アクセス、情報漏洩などに対応するセキュリティや資産の効率化を図るアウトソーシングサービスといった分野のニーズも高まり始めております。

このような環境のなかで当社といたしましては、これら成長分野に対応するため、日本電気㈱および日本電気グループ各社との連携を強化することはもちろん、市場競争力の高いネットワーク機器を有する国内外のベンダーや、通信事業者・インターネット接続事業者等との業務提携を推進することにより競争力を強化し受注の拡大を図っていきたく考えております。

一方、海外事業については、円高傾向による為替リスク等の懸念に加え、通信インフラ関連需要の低迷から、慎重な受注活動を展開することとし、国内の成長分野にリソースをシフトしてまいります。

また、厳しい競争環境に対応するため、標準化と集中・集約購買による資材費の低減、施工技術の革新および経費の効率化をさらに強化し、マーケットプライスダウンを上回る原価低減施策もあわせて推進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●営業成績および財産の状況の推移

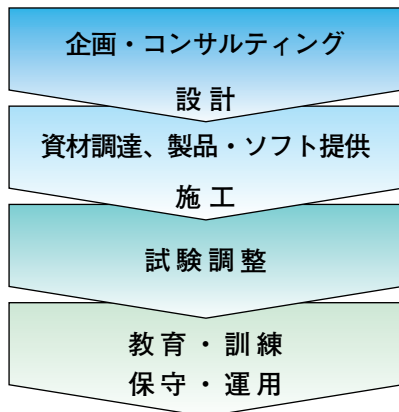
区 分	平成12年度 第 69 期	平成13年度 第 70 期	平成14年度 第 71 期	平成15年度 第72期(当期)
受 注 高(百万円)	226,505	214,706	193,693	190,555
売 上 高(百万円)	214,118	220,031	193,792	188,403
経常利益(百万円)	7,883	4,412	4,910	4,210
当期純利益(百万円)	2,694	800	1,041	455
1株当たり当期純利益(円)	62.82	18.57	23.00	9.80
総 資 産(百万円)	144,995	133,009	113,102	115,923
純 資 産(百万円)	50,287	50,432	50,939	50,072

部門別の概況

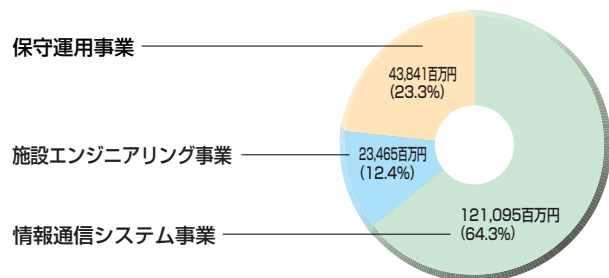
●主要な事業内容

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステムの設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を行っております。

《システムインテグレーション体制》



●当期の部門別売上高構成比率



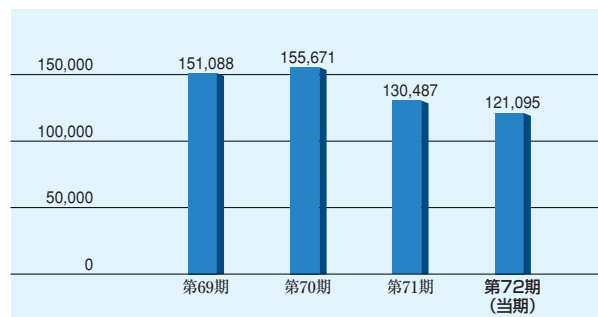
情報通信システム事業

情報ネットワークシステム事業	音声サーバ (IP-PBX)、データサーバ・LAN/WAN、音声・データ統合ネットワークシステム、インターネット/イントラネット関連、業務用ソフトウェア関連、CTI
無線・伝送事業	無線・伝送、衛星通信、電波応用システム
放送映像システム事業	ラジオ・テレビ・CATVなどのスタジオ設備、地上デジタル放送設備
移動体通信事業	次世代携帯電話設備、次世代携帯電話のソフト開発



＜防災行政無線システム＞

売上高の推移 (単位：百万円)



施設エンジニアリング事業

電気設備関連事業	受変電・配電・発電などの強電設備、 屋内弱電設備、空調・照明・防災設備
情報処理機器設備事業	情報システム室・データセンターなどの設備
土木建築事業 線路土木事業	通信局舎、鉄塔などの建築・土木、CATV、 光ファイバーケーブル・海底ケーブルなどの敷設
インテリジェントビル システム事業	オフィスビルなどのインテリジェント化設備



<ビル環境設備>

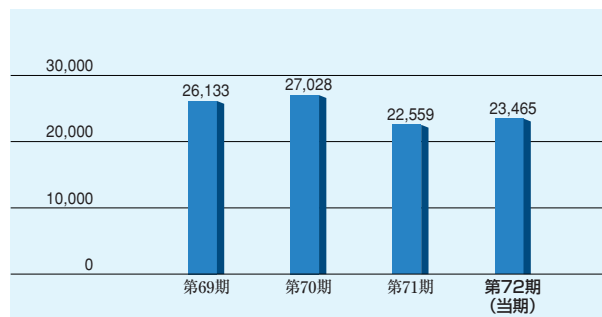
保守運用事業

保守運用事業	各種システムの保守運用サービス、 保守技術の教育訓練
オフィスサービス事業	オフィスIT化のコンサルティング、 アウトソーシングサービス

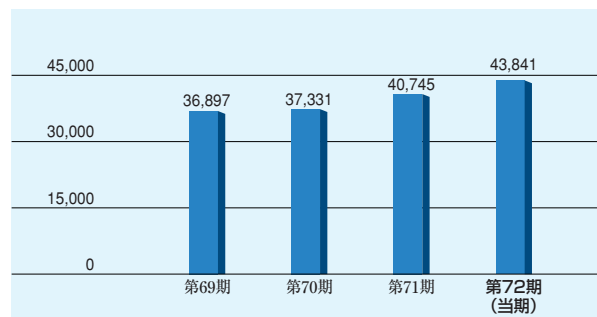


<カスタマーサポートセンター>

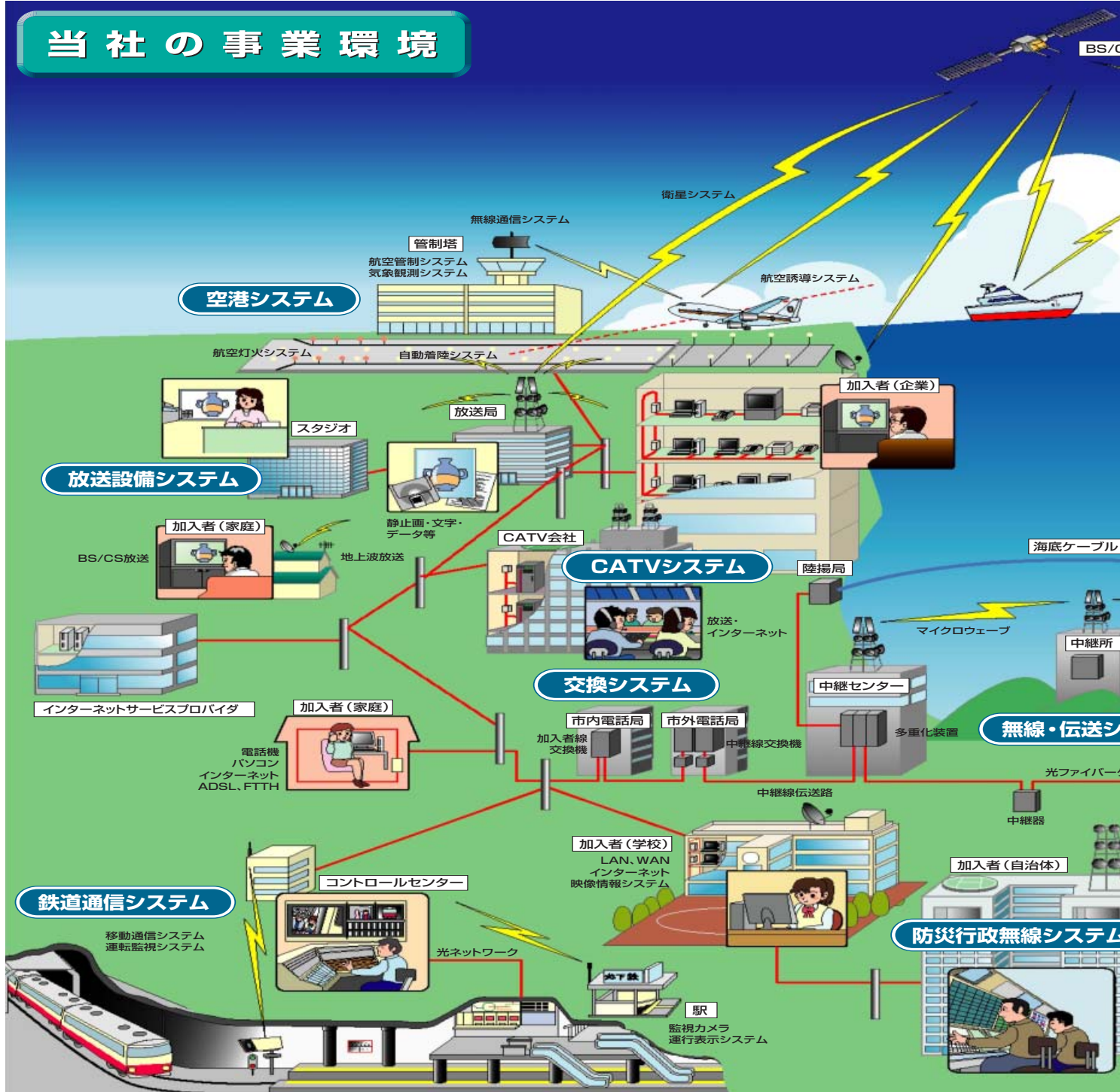
売上高の推移 (単位: 百万円)

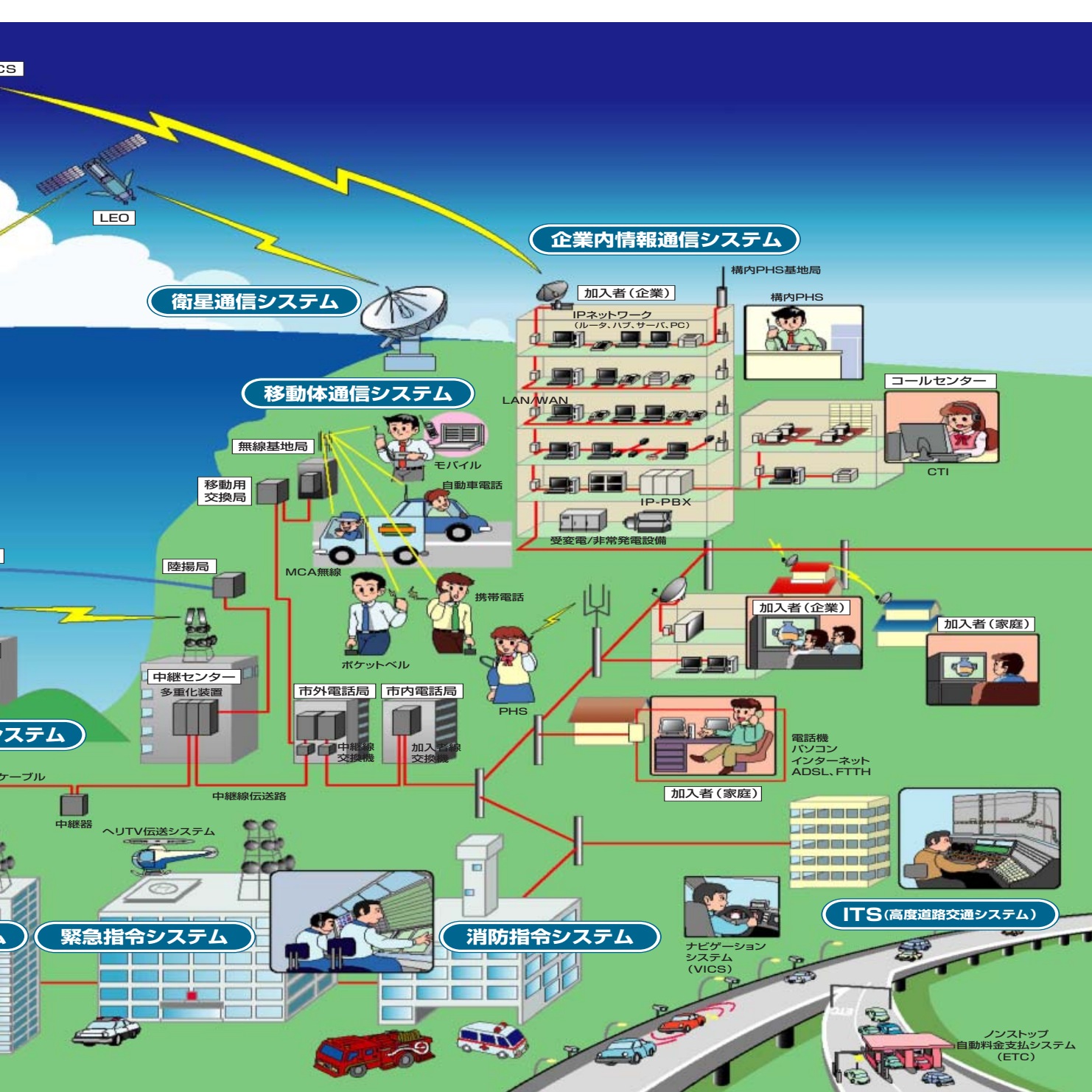


売上高の推移 (単位: 百万円)



当社の事業環境





貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 3 月31日現在)	前 期 (平成15年 3 月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成16年 3 月31日現在)	前 期 (平成15年 3 月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	94,446	92,491	流 動 負 債	53,520	52,384
現 金 及 び 預 金	8,870	7,658	支 払 手 形	3,512	3,735
受 取 手 形	1,137	1,422	買 掛 金	30,113	29,957
売 掛 金	60,614	62,571	短 期 借 入 金	5,589	5,491
有 価 証 券	—	5	未 払 費 用	3,259	3,444
機 器 及 び 材 料	1,434	175	未 払 法 人 税 等	1,271	797
仕 掛 品	17,220	16,000	前 受 金	7,238	6,613
繰 延 税 金 資 産	2,436	2,146	そ の 他 流 動 負 債	2,535	2,344
そ の 他 流 動 資 産	3,817	3,581	固 定 負 債	12,331	9,778
貸 倒 引 当 金	△ 1,084	△ 1,070	退 職 給 付 引 当 金	12,331	9,778
固 定 資 産	21,477	20,610	負 債 合 計	65,851	62,163
有 形 固 定 資 産	8,205	8,255	(資 本 の 部)		
建 物 ・ 構 築 物	3,378	3,549	資 本 金	13,122	13,122
機 械 ・ 運 搬 具	3	7	資 本 剰 余 金	12,622	12,622
工 具 器 具 ・ 備 品	1,589	1,685	資 本 準 備 金	12,622	12,622
土 地	2,681	2,806	利 益 剰 余 金	25,149	25,175
建 設 仮 勘 定	551	207	利 益 準 備 金	546	546
無 形 固 定 資 産	2,141	2,291	任 意 積 立 金	23,941	23,441
ソ フ ト ウ ェ ア	2,036	2,192	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1	1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	105	99	別 途 積 立 金	23,940	23,440
投 資 そ の 他 の 資 産	11,130	10,063	当 期 未 処 分 利 益	660	1,186
投 資 有 価 証 券	1,330	1,339	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	81	36
長 期 貸 付 金	3	6	自 己 株 式	△ 902	△ 17
長 期 保 証 金	2,674	2,713	資 本 合 計	50,072	50,939
繰 延 税 金 資 産	4,990	3,656			
そ の 他 投 資 等	2,444	2,659			
貸 倒 引 当 金	△ 313	△ 313			
資 産 合 計	115,923	113,102	負 債 資 本 合 計	115,923	113,102

損益計算書

利益処分 (平成16年 6 月29日株主総会決議)

(単位：百万円)

(単位：円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
売 上 高		188,403	193,792
売 上 原 価		167,380	170,962
売 上 総 利 益		21,022	22,829
販売費及び一般管理費		16,886	17,047
営 業 利 益		4,135	5,782
営 業 外 収 益		505	431
受取利息配当金		63	92
その他営業外収益		442	338
営 業 外 費 用		431	1,303
支 払 利 息		101	181
その他営業外費用		329	1,121
経 常 利 益		4,210	4,910
特 別 利 益		200	1,338
固定資産売却益		200	—
厚生年金基金代行部分返上益		—	1,338
特 別 損 失		3,295	3,681
退職給付会計基準変更時差異		2,138	2,356
厚生年金基金代行部分返還損		640	—
貸 倒 損 失		311	—
貸倒引当金繰入額		104	—
関係会社株式評価損失		101	—
子会社整理損失		—	927
たな卸資産整理損失		—	397
税引前当期純利益		1,115	2,568
法人税、住民税及び事業税		2,313	2,092
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,653	△ 565
当 期 純 利 益		455	1,041
前 期 繰 越 利 益		420	360
中 間 配 当 額		215	215
当期未処分利益		660	1,186

当期未処分利益の処分	
当 期 未 処 分 利 益	660,210,501
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	36,859
計	660,247,360
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	209,844,760
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金 6,000,000円)	37,000,000
次 期 繰 越 利 益	413,402,600

(注) 平成15年12月12日に215,240,495円 (1株につき5円) の中間配当を実施しております。

連結決算

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	97,334	96,084	流 動 負 債	54,533	54,119
現 金 及 び 預 金	9,495	8,918	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,747	33,999
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	62,982	65,725	短 期 借 入 金	5,624	5,617
有 価 証 券	—	11	前 受 金	7,475	6,801
た な 卸 資 産	19,115	16,455	そ の 他	7,685	7,701
そ の 他	6,832	6,055	固 定 負 債	12,394	9,803
貸 倒 引 当 金	△ 1,093	△ 1,083	退 職 給 付 引 当 金	12,361	9,795
固 定 資 産	21,081	20,204	そ の 他	33	7
有 形 固 定 資 産	8,337	8,412	負 債 合 計	66,927	63,923
無 形 固 定 資 産	2,207	2,369	少 数 株 主 持 分	516	543
投 資 そ の 他 の 資 産	10,537	9,422	(資 本 の 部)		
資 産 合 計	118,416	116,289	資 本 金	13,122	13,122
			資 本 剰 余 金	12,622	12,622
			利 益 剰 余 金	26,691	26,672
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	81	36
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 643	△ 614
			自 己 株 式	△ 902	△ 17
			資 本 合 計	50,971	51,822
			負債、少数株主持分及び資本合計	118,416	116,289

(注) 当期における連結子会社は9社であります。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,785	6,668
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,363	3,329
減 価 償 却 費	1,455	1,464
そ の 他	△ 33	1,873
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 952	△ 1,256
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,218	△ 11,917
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 16	△ 163
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	597	△ 6,668
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	8,865	15,460
連 結 範 囲 変 更 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	—	74
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	9,463	8,865

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売 上 高		194,012	202,419
売 上 原 価		172,329	179,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,263	17,418
営 業 利 益		4,419	5,675
営 業 外 収 益		549	568
営 業 外 費 用		592	1,499
経 常 利 益		4,376	4,745
特 別 利 益		200	1,338
特 別 損 失		3,213	2,754
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,363	3,329
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,498	2,321
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,684	△ 606
少 数 株 主 利 益		48	102
当 期 純 利 益		500	1,512

●事業セグメント別営業損益

(単位：百万円)

部門別	期 別	当 期	前 期
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
情 報 通 信 シ ス テ ム 事 業		5,356	6,508
施 設 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業		755	1,501
保 守 運 用 事 業		3,498	3,346
全 社 共 通 費 用		△ 5,191	△ 5,681
合 計		4,419	5,675

TOPICS

■ 高品質なサービスを提供する原動力

ープロジェクトマネジメント・スペシャリスト資格認定者数が国内ナンバーワンー

平成16年3月末におけるプロジェクトマネジメント・スペシャリスト（PMS）資格認定者の数は、国内全体で830人であり、このうち、66名が当社の社員であります。これは、国内企業のなかでもナンバーワンとして、建設通信新聞や日経産業新聞に掲載されました。



プロジェクトマネジメント・スペシャリスト	PMS	資格認定者数	830人
うち、当社社員	66名	国内企業	ナンバーワン
認定機関	建設通信新聞	認定日	2004年10月1日
認定場所	東京	認定者名	吉川 弘之
認定理由	PMS	資格認定者数	830人
うち、当社社員	66名	国内企業	ナンバーワン

建設通信新聞（平成15年10月2日）より

プロジェクトマネジメント・スペシャリスト（PMS）とは？

ますます多様化・複雑化、そして高度化する現代社会のニーズを、一つのシステムとして形成・構築するためには、企業内でそれぞれの分野ごとに専従し蓄積してきた人材を、組織内あるいは組織間でコラボレーションさせ、マーケットにおける競争力の強化や新規ビジネスの発掘などに結びつける価値創造能力が必要になります。プロジェクトマネジメント・スペシャリストとは、経営、工学、情報などの様々な分野で横断的に問題解決できる人材であり、政策や戦略を十分理解して組織に浸透させ専門集団を取りまとめていくことができる人材です。

株式に関するご案内

■ 単元未満株式のお取扱い

当社株式の証券市場での取引は100株（1 単元）単位となっておりますため、単元未満株式を市場で売買取引することはできません。当社では、株主様に対するサービスの向上を図るため、定款変更により、「単元未満株式買増制度」を採用いたしました。また、従来どおり「単元未満株式買取制度」もご利用いただけますので、併せてご案内申し上げます。

単元未満株式買増制度

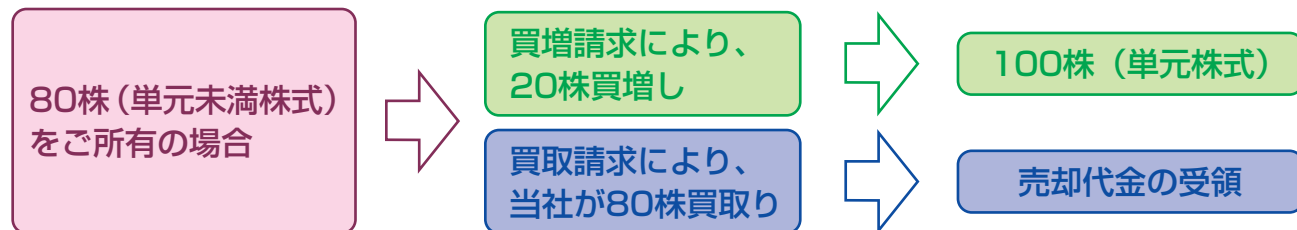
単元未満株式買増制度とは、例えば、80株（単元未満株式）をご所有の株主様が、ご所有株式を1 単元（100株）にまとめることを希望される場合に、当社が保有する自己株式20株を買増することができる制度です。

買増請求には、所定の買増請求書、買増概算金（20株の買付に必要な額）、手数料等が必要となります。
※決算期（3月31日）または9月30日を含む、それ以前の12営業日の間は受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合には、受付を停止させていただくことがあります。

単元未満株式買取制度

単元未満株式買取制度とは、例えば、80株（単元未満株式）をご所有の株主様が、株式の売却を希望される場合に、ご所有株式80株を当社が買取らせていただく制度です。

買取請求には、所定の買取請求書、手数料等が必要となります。



お手続きの詳細につきましては、当社名義書換代理人住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。
なお、証券保管振替制度をご利用の場合には、お取引の証券会社までお問い合わせください。

● 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-176-417

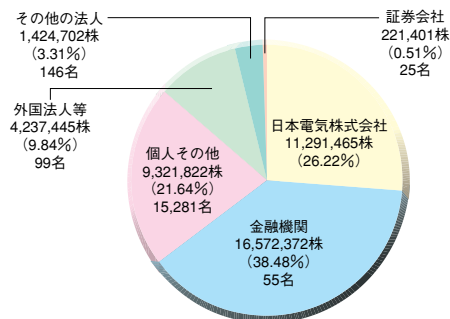
株式の状況 (平成16年 3 月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 43,069,207株
- 1 単元の株式数 100株
- 株 主 数 15,607名
- 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況 持株数(議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率)
	千株 (%)	千株 (%)
日 本 電 気 株 式 会 社	11,291 (27.08)	— (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託 銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	6,400 (15.35)	— (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	4,000 (9.60)	— (—)
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	2,771 (6.65)	— (—)
住 友 不 動 産 株 式 会 社	1,200 (2.88)	— (—)
日本電気システム建設従業員持株会	893 (2.14)	— (—)
資産管理サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 A 口)	789 (1.89)	— (—)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	531 (1.27)	— (—)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	443 (1.06)	— (—)
資産管理サービス信託銀行 株 式 会 社 (年 金 特 金 口)	340 (0.82)	— (—)

(注) 当社は、自己株式1,100,655株 (実質的に保有していない株式400株を含む) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

●所有者別状況 (持株比率)



会社の概要 (平成16年 3 月31日現在)

商 号	日本電気システム建設株式会社 (呼称 NECシステム建設)
英 文 商 号	NEC System Integration & Construction, Ltd.
証 券 コ ー ド	1973
設 立	昭和28年11月26日
資 本 金	13,122,268,265円
主要な営業所	本 社 東京都品川区東品川一丁目39番 9 号 関 西 支 社 (大 阪 市) 中部支店 (名古屋市) 北海道支店 (札幌市) 北陸支店 (金沢市) 東北支店 (仙台市) 京滋支店 (京都市) 北関東支店 (さいたま市) 神戸支店 (神戸市) 千葉支店 (千葉市) 中国支店 (広島市) 神奈川支店 (横浜市) 四国支店 (高松市) 信越支店 (新潟市) 九州支店 (福岡市) 静岡支店 (静岡市)
従 業 員 数	2,958名
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社、 株式会社UFJ銀行、株式会社東京三菱銀行
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第17563号
建設業許可	特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号 (工事業) 土木、建築、電気、管、 鋼構造物、電気通信 一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号 (工事業) 機械器具設置、消防施設
ISO 認 証	ISO9001 審査登録機関 (財)日本品質保証機構 登録証番号 JQA-0471 ISO14001 審査登録機関 (株)日本環境認証機構 認 証 番 号 EC99J1037

取締役および監査役

(平成16年6月29日現在)

※代表取締役社長	馬 場 征 彦
※代表取締役副社長	木 原 英 晃
※取 締 役 常 務	原 田 貞 夫
※取 締 役 常 務	渡 邊 浩
※取 締 役 常 務	山 崎 幸 雄
監 査 役(常勤)	木 下 均
監 査 役(常勤)	坂 倉 綱 俊
監 査 役	的 井 保 夫
監 査 役	新 野 哲二郎

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しております。
2. 監査役 的井保夫氏および監査役 新野哲二郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期
定 時 株 主 総 会
基 準 日

3月31日

6月

3月31日

そのほか必要があるときは
あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株式の名義書換
名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目
5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目
4番4号

住友信託銀行株式会社

証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社

証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

☎ 0120-175-417

その他のご照会

☎ 0120-176-417

(インターネット)
ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

ただし、決算公告(貸借対照表および損益計算書)については、当社のホームページ(<http://www.nesic.co.jp>)に掲載しております。

NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>



古紙配合率100%再生
紙を使用しています。



環境に優しい大豆油イン
キを使用しています。